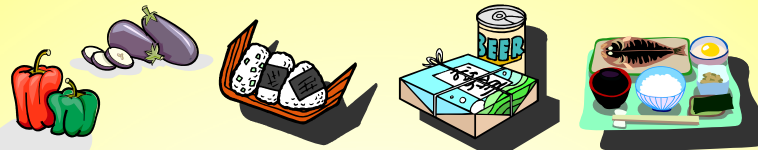


国産食料品等ポイント活動モデル実証事業

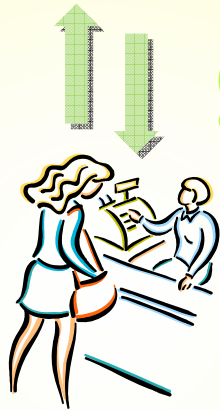
モデル的なポイント活動の実証・普及を通じて、国産農産物の消費拡大に加え、食品産業と農業との連携促進、消費者の食料・農業への理解促進、地域の活性化など、様々な相乗効果を狙うことにより、多角的に食料自給率の向上に貢献。

《ポイント活動の実証・普及》



国産農産物・水産物を使用した食品・弁当・外食メニュー

支払

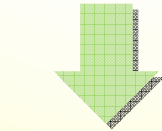


ポイント
獲得

ポイントは様々な場所で活用・還元可能



スーパーで還元



農産物と交換



農家民宿で割引



地域活動に寄付



景品の受取り

〔国産農産物の消費拡大〕

消費者が実際に食料品や弁当、外食メニューを選択する際に、国産の商品にポイントを付与することにより、店頭での認知が進み、持続的に国産農産物の消費が拡大

〔食品産業と農業の連携の促進〕

国産農産物の調達を生産者と連携して実施することにより、小売・流通と生産者の連携が促進

〔需要に応じた生産の促進〕

生産サイドが小売りサイドからのシグナルを把握することにより、消費者のニーズに応じた対応が可能

〔食料・農業への理解を促進〕

ポイント付与の趣旨を消費者が認知することにより、食料・農業への理解が広く浸透

〔消費者による社会貢献〕

ポイントの還元先に地域の特産品との交換や地域への寄付等が選択できる仕組みにより、消費者が社会貢献を実践

〔地域の活性化〕

ポイントの収集・還元を通じて、消費者と地域のつながりが深まることにより、地域の活性化が促進

〔企業のCSR活動の推進〕

参加する企業がCSR活動への取組を促進

食料自給率目標の達成に貢献

国産食料品等ポイント活動モデル実証事業のイメージ

- 平成21年度においては、スーパー、コンビニ、弁当店、外食、通信販売などの食料品購入の機会において、モデル的な取組をケーススタディ的に実施。
- 原則として、仕組みづくりやモデル実施等に必要な経費を支援し、ポイント原資やポイント割引費用、景品用費用は支援の対象外。
- さらに、ポイント活動のノウハウや成功要件を抽出・分析・普及することにより、民間事業者における取組を促進。

《対象となる食料品のイメージ》

国産の農産物、水産物、畜産物等を一定割合以上使用した食料品



生鮮野菜



魚介類



肉類



おにぎり



パン類



豆腐・納豆



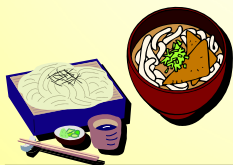
乳製品



冷凍食品



弁当



うどん・そば



パスタ・ラーメン



外食メニュー

《支援対象の例》



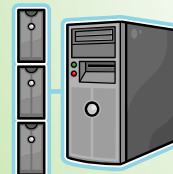
システム構築



立上げ会議



現地調査



機器等借料

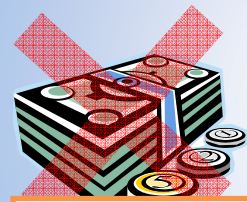


広告・宣伝

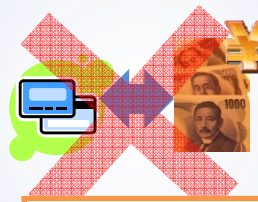


営業活動

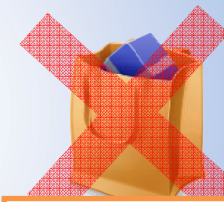
《支援対象外》



ポイント原資



ポイント割引費用



景品用費用